

令和4年第1回定例会（令和4年3月29日）

議 案 概 要

種別	番号	議 案	概 要						
報告	6	処分報告(令和3年度貝塚市一般会計補正予算(第16号))の件	<p>令和3年度貝塚市一般会計予算について、地方自治法第179条第1項の規定に基づき、本年2月25日付けで専決処分を行ったので、その内容を報告しようとするもの。</p> <p>○補正額 1,593万9千円</p> <p>(歳出)</p> <table border="0"> <tr> <td>民生費</td> <td>153万5千円</td> <td>新型コロナウイルス感染症生活相談コールセンター事業委託料</td> </tr> <tr> <td>消防費</td> <td>1,440万4千円</td> <td>新型コロナウイルス感染症自宅療養者等支援センター開設事業</td> </tr> </table> <p>(歳入)</p> <p>国庫支出金</p> <p>○債務負担行為補正(追加)</p> <ol style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症生活相談コールセンター事業 期間 令和3年度から令和4年度まで 限度額 592万3千円 新型コロナウイルス感染症自宅療養者等支援センター開設事業 期間 令和3年度から令和4年度まで 限度額 4,052万円 	民生費	153万5千円	新型コロナウイルス感染症生活相談コールセンター事業委託料	消防費	1,440万4千円	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等支援センター開設事業
民生費	153万5千円	新型コロナウイルス感染症生活相談コールセンター事業委託料							
消防費	1,440万4千円	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等支援センター開設事業							
議案	26	貝塚市職員給与条例及び貝塚市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定の件	<p>令和3年8月10日付けで国家公務員の給与改定に関する人事院勧告(以下「人事院勧告」という。)が行われたことに伴い、これに準じて本市職員の期末手当を改定するため、関係条例を改正しようとするもの。</p> <p>(主な内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> 貝塚市職員給与条例の一部改正関係 <ul style="list-style-type: none"> ○期末手当の支給率の改定 <ul style="list-style-type: none"> ・職員(再任用職員及び特定任期付職員を除く。)(現行)100分の127.5 → 100分の120 ・再任用職員(現行)100分の72.5 → 100分の67.5 ・特定任期付職員(現行)100分の167.5 → 100分の162.5 ○令和4年6月期の期末手当の特例 改定後の期末手当の額から、令和3年12月に支給された期末手当の額に職員の区分に応じた割合を乗じて得た額を減額 <ul style="list-style-type: none"> <職員の区分に応じた割合> <ul style="list-style-type: none"> ・職員 127.5分の15 ・再任用職員 72.5分の10 ・特定任期付職員 167.5分の10 貝塚市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正関係 <ul style="list-style-type: none"> ○会計年度任用職員(日額又は時間額で報酬を定める者を除く。)の期末手当の支給率の改定 (現行)100分の127.5 → 100分の120 3. 施行日 公布の日 						

種別	番号	議 案	概 要
議案	27	市長、副市長等の給料、手当及び旅費に関する条例の一部を改正する条例制定の件	<p>市長、副市長等の期末手当について、人事院勧告に伴う一般職職員の期末手当の改定と同様の措置を講ずるほか、給料等について、特例的に減額等の措置を講ずるため、本条例を改正しようとするもの。</p> <p>(主な内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市長、副市長等の期末手当の支給率の改定 (現行) 100分の220 → 100分の212.5 ○令和4年6月期の期末手当の特例 市長、副市長等の期末手当について、改定後の額から、令和3年12月に支給された期末手当の額に220分の15を乗じて得た額を減額 ○市長、副市長等の給料月額の特例 令和4年4月1日から当分の間、次のとおり減額措置を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・市 長 (現行) 912,000円 → 729,600円 ・副市長及び 病院事業管理者 (現行) 789,000円 → 699,600円 ・教 育 長 (現行) 703,000円 → 669,600円 ○市長の退職手当に関する特例 令和4年2月11日に在職する市長の退職手当を支給しないこととする措置を実施 ○施行日 公布の日
	28	貝塚市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定の件	<p>本市議会議員の期末手当について、市長、副市長等と同様の措置を講ずるため、本条例を改正しようとするもの。</p> <p>(主な内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○期末手当の支給率の改定 (現行) 100分の220 → 100分の212.5 ○令和4年6月期の期末手当の特例 改定後の期末手当の額から、令和3年12月に支給された期末手当の額に220分の15を乗じて得た額を減額 ○施行日 公布の日
	29	初任給、昇格、昇給等の基準に関する条例の一部を改正する条例制定の件	<p>本市技能労務職員の初任給を改定するほか、所要の規定の整備を行うため、本条例を改正しようとするもの。</p> <p>(主な内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○技能労務職員(給食調理員を除く。)(高校卒)の初任給の改定 (現行) 160,100円 → 154,900円 ○給食調理員(高校卒)の初任給の改定 (現行) 153,900円 → 149,500円 ○施行日 公布の日

種別	番号	議 案	概 要
議案	30	損害賠償の額を決定する件	平成30年12月10日に市立貝塚病院を受診した患者が、医療過誤により疼痛の症状が慢性化し歩行困難に陥ったとして、令和2年7月6日に患者本人から訴えの提起があった損害賠償請求事件について、裁判上の和解を成立させるため、損害賠償の額を決定しようとするもの。 (主な内容) ○損害賠償額 1,855万円
	31	令和3年度貝塚市一般会計補正予算(第18号)の件	○補正額 1億8,691万8千円 (歳出) 民生費 △100万円 特別会計繰出金事業(国民健康保険) 衛生費 7,579万4千円 新型コロナウイルス感染症対応負担金 土木費 532万円 バス・タクシー事業者経営支援助成金 消防費 572万円 防火水槽撤去工事 教育費 1億0,108万4千円 学校保健特別対策事業、二色小学校トイレ改修工事、学校保健特別対策事業 (歳入) 国庫支出金、繰入金及び市債 ○繰越明許費 消防費 消防水利等設置事業(臨時) 1,158万3千円 教育費 学校保健特別対策事業 1,485万円 教育費 小学校トイレ改修事業 7,858万4千円 教育費 学校保健特別対策事業 765万円
	32	令和3年度貝塚市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)の件	○補正額 0円 (歳入) 繰入金 △100万円 一般会計繰入金 国庫支出金 100万円 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金

種別	番号	議 案	概 要
議案	33	令和3年度貝塚市水道事業会計補正予算(第1号)の件	○補正額 △1,927万8千円 (収入) 水道事業収益 △1,927万8千円 新型コロナウイルス感染症支援策としての水道料金減額、他会計補助金
	34	令和3年度貝塚市病院事業会計補正予算(第3号)の件	○補正額 1,855万円 (支出) 事業費用 1,855万円 患者事故の損害賠償金 (収入) 事業収益 1,855万円 医師賠償責任保険からの患者事故に対する保険金収入
	35	令和4年度貝塚市一般会計補正予算(第1号)の件	○補正額 1億4,851万7千円 (歳出) 民生費 6,799万7千円 新型コロナウイルス感染症生活相談コールセンター事業委託料、保育所等支援事業、新型コロナウイルス感染症対策備品(すくすく子ども館、認定こども園、留守家庭児童会) 衛生費 60万円 新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業補助金 商工費 3,540万円 PCRセンター運營業務委託料 消防費 4,052万円 新型コロナウイルス感染症自宅療養者等支援センター開設事業 教育費 400万円 新型コロナウイルス感染症対策備品(一時預かり、幼稚園) (歳入) 国庫支出金及び府支出金
	36	貝塚市副市長の選任について同意を求める件	本年3月14日、 ^{おがわふみあき} 小川文章副市長から同月31日をもって辞職したい旨の願いを受理したので、その後任者の選任について、同意を求めようとするもの。

種別	番号	議 案	概 要
議案	37	貝塚市固定資産評価員の選任について同意を求める件	本年2月28日をもって辞職された本市固定資産評価員 ^{たなか} 田中 ^{としお} 利雄氏の後任者の選任について、同意を求めようとするもの。
	38	貝塚市教育委員会委員の任命について同意を求める件	令和3年10月28日、 ^{たなかやすひさ} 田中廉久委員から本年3月31日をもって辞職したい旨の願いを受理したので、その後任者の任命について、同意を求めようとするもの。